



田老賢也議員
(無所属)

ふるさと納税

予算確保のための 新たな取り組みは 体制整備も含め検討

問 今後は他の自治体と税金の奪い合いになることは確実であり、素早い対応が求められる。例えば町民が本町に1万円寄付した際に3千円の商品券がもらえるような制度を導入してはどうか(※注1)。現在より広範囲にわたる商業消費の底上げにつながる。

上林企画財政課長 自分の町にふるさと納税する

問 寄付者が用途指定すると役場側が大変なことは理解できる。しかし、寄付者が行政への参加意識を持てるというのには今後極めて重要なので、検討すべき。

企画財政課長 寄付者が用途を指定できれば、行政参加している感覚も得られる。一方で、現在の予算運営は町長と議会での議論で行われるものであり、そこに影響が出ないかという危惧もある。

を具体的に指定できる制度はどうか。本町では「教育分野」などの大まかな指定はできるが、例えば長野県軽井沢市では「学校単位」で指定できる。こういった試みで、返礼品なしでも1億7千万円ほどの寄付が集まったようである。

企画財政課長 よいアイデアだと思う。返礼品を送るようになり、本年度は約4400件、計7

100万円ほど集まった。好評なので喜ばしいが、それだけ事務対応や返礼品送付作業に追われているということでもある。職員にかなり負荷が掛かっており、体制整備に努力している。



町ホームページでのふるさと納税制度の案内

問 職員が大変なのは理解できる。しかし町の事業の制限要因の多くは予算であり、役場は営利団体ではないため収入を増やす手段が非常に限定的。その中で収入増が見込める「ふるさと納税」は力を入れるべき部分。大変だと思うがぜひ頑張っていたきたい。

企画財政課長 本来のふるさと納税の趣旨も考慮しながら検討していきたい。

(※注1)

この制度が導入された場合、例えば町民が1万円寄付すると翌年度の所得税・住民税から8千円控除されるため、「3千円の商品券+8千円控除」となる。

その他の質問

- ◆ 浦の浜海水浴場復旧計画の進捗とそれに係る砂の色や質は
- ◆ 将来のために公共施設の計画的な維持管理を